⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附による資産等の取得

工具器具備品	63,704千円
図書	4,922千円
美術品・収蔵品	3,407千円
消耗品	38,373千円
計	110,407千円

②　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	65,110千円
計	65,110千円

⑶　その他の事項

①　教育研究関連業務支出は、教育・研究に関する支出である。

②　診療関連業務支出は、診療経費に関する支出である。

③　その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

４．減損会計関係

⑴　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：千円）

用途	種類	場所	帳簿価額
合宿研修施設	建物	山形市大字蔵王字地蔵山国有地内	0
研究施設	建物	上山市金瓶湯尻	54,160
一般管理	電話加入権	—	2,492

②　減損の兆候概要

・合宿研修施設については、一時的に使用を停止しているため。

・研究施設については、稼働率が低下しているため。

・電話加入権については、市場価格が著しく下落したため。

③　減損の認識

・合宿研修施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・研究施設については、将来の使用見込みがあるため減損を認識していない。

・電話加入権については、帳簿価額から50％以上下落しているが、使用価値相当額（ＮＴＴの公示価格）が帳簿価額を上回ることから、減損の認識には至らない。

５．金融商品に関する事項

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、社債及び地方債等に限定し、資金調達については独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入れに限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の２が準用する独立行政法人法第47条の規定に基づき公債のみを保有しており株式等は保有していない。

なお、当該運用資産は金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人山形大学資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。

また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記は省略している。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価（＊１）	差額
⑴　有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,902,983	1,867,078	△　35,905
その他有価証券	75,466	75,466	—
⑵　減価償却引当特定資産（＊２）	1,659,420	1,659,420	—
⑶　長期性預金	100,000	95,478	△　4,521
⑷　大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(19,609)	(19,821)	(212)
⑸　長期借入金	(14,530,535)	(13,300,720)	(△1,229,814)

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示している。

（＊２）　減価償却引当特定資産には、預金1,659,420千円が含まれている。

㈱　時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

地方債、社債及び投資信託は相場価格を用いて評価している。これらは活発な市場で取引されているため、レベル１の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期性預金

元利金の合計額と同様の新規預け入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金

元利金の合計額と当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル２の時価に分類している。